

Law(法律)

I. 私的整理

1. 債権者との交渉

(1) 内容

- ① リスケジュール
- ② 金利減免
- ③ 債権放棄
- ④ デット・エクイティ・スワップ(DES)・デット・デット・スワップ(DDS)
- ⑤ 任意売却
- ⑥ 第二会社方式

(2) 相手方

- ① 金融機関
- ② ファンド
- ③ サービサー

(3) 法的留意点

- ① 詐害行為取消権
- ② 否認権との違い

2. 特定調停法

(1) 概要

(2) 長所と短所

3. 私的整理ガイドライン

(1) 概要

(2) 長所と短所

4. 中小企業再生支援協議会スキーム

5. 事業再生ADRスキーム

6. RCC企業再生スキーム

7. 地域経済活性化支援機構

II. 法的整理

1. 法的整理

(1) 倒産の定義

(2) 私的整理との比較

(3) 再建型手続と清算型手続

2. 再建型手続

(1) 民事再生手続

- ① 概要
- ② 長所と短所
- ③ 保全処分
- ④ 従業員の手続関与

(2) 会社更生手続

- ⑤ 簡易・同意再生手続
- ⑥ 事業譲渡の許可
- ⑦ 再生債権
- ⑧ 担保権
- ⑨ 担保権消滅請求制度
- ⑩ 再生計画案の作成
- ⑪ 再生計画認可
- ⑫ 再生計画の終結・取消
- ⑬ 再生手続の廃止

- (3) 民事再生か会社更生か、選択のポイント
- (4) 民事再生、会社更生とプレパッケージ型手続
- (5) 民事再生、会社更生とDIPファイナンス
- (6) 民事再生、会社更生とM&A
- (7) 会社更生とDES

- ① 概要
- ② 長所と短所
- ③ 保全処分
- ④ 従業員の手続関与
- ⑤ 更生債権
- ⑥ 更生担保権
- ⑦ 更生計画案の作成
- ⑧ 更生計画の認可
- ⑨ 更生手続の廃止・終結
- ⑩ DIP型会社更生手続

3. 清算型手続

(1) 特別清算手続

- ① 概要
- ② 長所と短所

(2) 破産手続

- ① 概要
- ② 長所と短所
- ③ 破産手続における事業譲渡

4. 法的整理以外の清算手続

通常の清算手続

Ⅲ. 事業再生手法

1. M&Aによる再生

- (1) M&A手法の種類
- (2) 事業譲渡

(3) 合併

- ① 概要
- ② メリット
- ③ 債権者の保護手続
- ④ 詐害的事業譲渡
- ⑤ 会社法による規制
- ⑥ 独占禁止法による規制
- ⑦ 金融商品取引法による規制
- ⑧ 許認可の再取得の有無
- ⑨ 労務問題

(4) 会社分割

- ① 概要
- ② メリット
- ③ 債権者の保護手続
- ④ 会社法による規制
- ⑤ 独占禁止法による規制
- ⑥ 金融商品取引法による規制
- ⑦ その他特別法による規制
- ⑧ 許認可の再取得の有無
- ⑨ 債権者の保護手続
- ⑩ 労務問題

(5) 株式譲渡

- ① 概要
- ② 種類
- ③ メリット
- ④ 債務超過部門の分割
- ⑤ 新設分割
- ⑥ 吸収分割
- ⑦ 株主の保護手続
- ⑧ 債権者の保護手続ならびに詐害的公司分割
- ⑨ 簡易分割
- ⑩ 略式分割
- ⑪ 独占禁止法の規制
- ⑫ 許認可の再取得
- ⑬ 会社法の労働者保護規定
- ⑭ 労働承継法

- ① 概要
- ② メリット
- ③ 会社法による規制
- ④ 独占禁止法による規制

(6) 第三者割当(株式及び新株予約権)

- ⑤ 金融商品取引法による規制
- ⑥ 債権者の保護手続き
- ⑦ 株式の譲渡制限
- ⑧ 許認可の再取得

(7) 株式交換・移転

- ① 概要
- ② メリット
- ③ 株主の保護手続き
- ④ 債権者の保護手続き
- ⑤ 独占禁止法の規定

- ① 概要
- ② メリット
- ③ 株主の保護手続き
- ④ 債権者の保護手続き
- ⑤ 簡易株式交換
- ⑥ 略式株式交換
- ⑦ 独占禁止法の規定
- ⑧ 会社更生法上の特則
- ⑨ 金融商品取引法による適時開示

2. MBOによる再生

- (1) マネジメント・バイ・アウト(MBO)の概要
- (2) 長所と短所

3. 産業競争力強化法

- (1) 概要
- (2) 長所と短所

4. その他

- (1) SPC
- (2) LLP

IV. デューデリジェンス

1. デューデリジェンスとは

- (1) デューデリジェンスの目的
- (2) 事業デューデリジェンス
- (3) 法務デューデリジェンス
- (4) 財務デューデリジェンス
- (5) 環境デューデリジェンス

2. 法務デューデリジェンス

- (1) 調査項目

- ① 会社概要

- ② 株式の状況
- ③ 不動産・動産
- ④ リース
- ⑤ 契約
- ⑥ 役員・従業員
- ⑦ 訴訟等
- ⑧ 届出・許認可
- ⑨ 保険
- ⑩ 知的財産権
- ⑪ 環境

(2) 調査のポイント

V. 経営者責任

1. 経営者の責任

- (1) 辞任、解任
- (2) 刑事責任
- (3) 連帯保証
- (4) 損害賠償
- (5) 私財提供
- (6) 債権放棄
- (7) 経営者保証ガイドライン

2. 個人のための法的手続き

- (1) 個人の民事再生手続

- ① 小規模個人再生手続
- ② 給与所得者等再生手続
- ③ 住宅資金特別条項(住宅ローン特則)

- (2) 個人の破産手続

VI. 労働問題

1. 労働条件の変更

- (1) 合意による労働条件の不利益変更
- (2) 就業規則による労働条件の不利益変更
- (3) 労働協約による労働条件の不利益変更

2. 事業再生と出向・転籍・整理解雇

- (1) 出向
- (2) 転籍
- (3) 整理解雇

3. 希望退職制度

	(1) 希望退職制度の概要 (2) 早期退職優遇制度との違い
4. 会社分割と労働契約の承継	(1) 会社法上の考え方 (2) 労働契約承継法
5. 未払賃金立替制度	(1) 未払賃金立替制度の概要 (2) 立替払いを受けるための要件 (3) 立替え額

VII. 金融行政

1. リレーションシップバンキング	(1) 経緯 (2) 概要 (3) 新アクションプログラム(地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム)
2. 金融検査・監督の考え方と進め方(検査・監督基本方針)	
3. 検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方	

VIII. 公的機関

1. 地域経済活性化支援機構(REVIC)	
2. 整理回収機構(RCC)	(1) RCCの再生業務の概要と役割 (2) RCC企業再生スキーム (3) RCCの再生手法
3. 日本政策投資銀行	(1) DBJの再生支援業務の概要と役割 (2) DBJの再生支援とDIPファイナンスの手法 (3) DBJの事業再生ファンド
4. 日本政策金融公庫	日本政策金融公庫の再生支援業務
5. 商工中金	商工中金の再生支援業務
6. 中小企業再生支援協議会	

- (1) 再生支援業務の概要と役割
- (2) 再生計画の策定手順

7. 事業再生実務家協会

Ⅷ. その他

1. 個人情報保護法と事業再生の関係
2. 非弁行為と利害相反